

第3次千葉県青少年総合プラン 令和2年度事業評価シート

		事業NO	99
事業名	市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業		
担当課・室・班名	児童家庭課	問合せ先(電話番号)	2357

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	専門的人材の確保が難しい地域における市町村児童虐待防止ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、助言指導を行う専門家を県が派遣し、市町村児童虐待防止ネットワーク等の取組を支援する。									
当初予算額(千円)	H30年度	645	R元年度	960	R2年度	2,560	R3年度	2,560	R4年度	
決算額(千円)		652		655		259				
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫		1/2 国庫		

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果

令和元年度の派遣回数は20回であったが、令和2年度の派遣回数は8回に留まっている。他、6回分市町村から派遣依頼があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で要保護児童対策地域協議会の開催自体が中止となり、それに伴い専門家の派遣依頼もキャンセルとなっている。参集での実施が困難であったため、各市町村には個人情報漏洩防止に配慮の上、オンラインの開催でも派遣可とし、またオンライン環境の整備が難しい市町村も多かったため、開催回数を増やし、参加人数を分散して開催する等の場合でも派遣可とした。

(2) 事業の成果

千葉県では全市町村に要保護児童対策地域協議会が設置されているが、形骸化が問題視されており、事例検討に携わる機会が多い専門家の派遣を実施し、運営方法や各ケースの見直し方法等の助言、各市町村の児童虐待対応の動き方についても助言してもらっている。また、各要保護児童対策地域協議会が抱える児童虐待等の個別のケースについても専門家派遣を実施しており、無戸籍児童の戸籍立ち上げ等についても技術的助言をいただいた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

各市町村要保護児童対策地域協議会の実効性を高めるため、運営(主に代表者・実務者会議)の在り方と個々の事例の対応、支援力の向上に努めていかなければならないと考えるため、引き続き市町村児童福祉主管課長会議及び本事業の周知の際に、過去の専門家派遣事例を参考に本事業の活用方法とメリットを伝えていく。  
また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が令和3年度も続く見込みであるため、引き続きオンライン上での派遣や開催の分散化の選択肢も可能であることを周知していく。

○参考

関連指標	[地域における児童虐待への対応] 要保護児童対策地域協議会の設置数					目標	全市町村
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	
	53市町村	54市町村 (全市町村設置)	54市町村	54市町村			

4 委員意見

5 担当課回答

--	--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和2年度事業評価シート

事業NO	105
------	-----

事業名	自殺対策推進事業		
担当課・室・班名	健康づくり支援課 自殺対策班	問合せ先(電話番号)	2668

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	4	基本方策	⑨虐待・犯罪等の被害防止					
事業内容	インターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知する。また、市町村等が実施する若年層向けの自殺対策事業に補助をする。									
当初予算額(千円)	H30年度	17,475	R元年度	16,695	R2年度	20,462	R3年度	35,763	R4年度	
決算額(千円)		15,787		15,199		17,927				
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果

・令和2年度は、検索連動型広告を通じた相談窓口等のホームページへのアクセスが31,902件あった。  
 ・また、千葉県地域自殺対策強化事業費補助金により35市町村へ補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

(2)事業の成果

・検索連動型広告は平成30年度から実施している。インターネット上で自殺をほのめかしたり、自殺の手段等を検索したりする傾向があると言われる若者を中心に、こころの健康や悩みなどの相談窓口情報を提供し自殺防止を図った。  
 ・若年者対策事業に取り組む市町村、民間団体に補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等

・検索連動型広告について効果的に実施し、困った時、悩んだ時の相談機関を広く知ってもらい活用を促していく。  
 ・SNSを通してこころの不安などを相談できる窓口を開設し、自殺防止を図っていく。  
 ・市町村が自殺対策計画に基づいて実施する地域の実情に応じた自殺対策を推進していく。

○参考

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

4 委員意見

5 担当課回答

--	--